

海外からの誘客を進める手段として注目を集めているものに、海外の学校で行われる教育旅行を日本に誘致することがあります。教育旅行は、教師等の引率者と児童生徒による団体旅行の形態が一般的で、日本で言う修学旅行と似たような形態ですが、①訪問先に相手国の学校を含むことが多い、②全員参加が前提の学校行事ではなく、希望者が参加する形態をとる、こと等から修学旅行と区別して教育旅行と呼ばれることが多くなっています。

こうした訪日教育旅行の推進には、主に経済と教育という2つの側面からの意義があります。まず、経済的な側面としては、①訪日教育旅行で日本を訪れた児童・生徒、また、その家族に日本の魅力を感じてもらうことで、リピーターや訪日客のすそ野拡大が期待できること、②訪日旅行者が受入先の地域で消費することにより地域の消費拡大につながること、などが挙げられます。

一方、教育的な側面では、受入先の地域の児童・生徒が日本にいながらにして、外国人と接したり、外国語に触れるなど異文化体験することで、海外への興味やグローバルな視点が広がるなどの効果が期待されます。

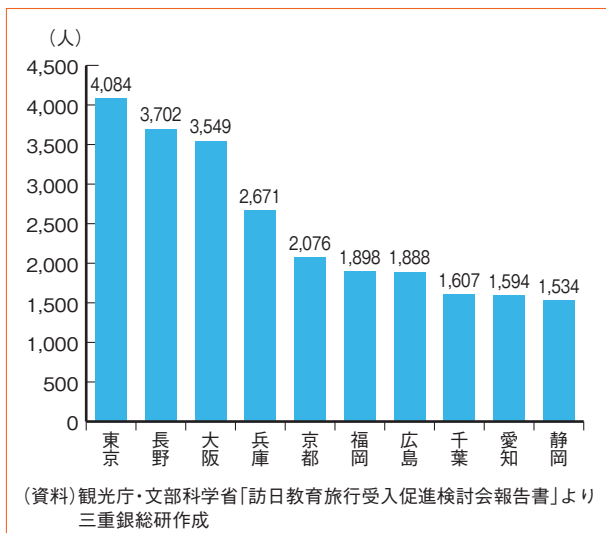
訪日教育旅行の実績をみると、2013年度で訪日教育旅行を受け入れた小学校・中学校・高等学校は2,340校にのぼり、合計で44,503人を受け入れています(いずれも延べ数)(図表1)。相手国・地域としては台湾が最も多く、次いで韓国となり、合わせて約5割を占めています(図表2)。

三重県においても、三重県庁やジュニアサミットの舞台となった桑名市などの行政を中心に訪日教育旅行の誘致を推進する動きが活発化しています。2016年1月には台湾の高雄市と訪日教育旅行の受入促進に関する協定を締結し、同年11月にはその取組の一環として高雄市の教育長をはじめとする教育関係者の団体が三重県を訪問して、受入候補先等を視察しています。こうした動き等により本年5月、6月には台湾・新北市の高校生や高雄市の小学生が桑名市の高校、小学校をそれぞれ訪れるなど実績が出ており、今後も教育旅行の動きが活発化することが期待されます。

今後、さらに訪日教育旅行を推進していくためには、①調整人材の不足、②スケジュール調整の難しさ、③経費負担に関する予算調整、④通訳の確保、⑤訪問者ニーズの適正な把握(国・地域によって目的・ニーズに特徴)、などの課題をクリアしていくことが求められます。

三重銀総研 調査部長 別府孝文

図表1 都道府県別の訪日教育旅行受入実績(2013年度)



図表2 地域別の訪日教育旅行受入実績(2013年度)

